

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：石川県
農業委員会名：志賀町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,270	617				2,890
経営耕地面積	1,861	288	159	58	71	2,149
遊休農地面積	190.4	75.2				265.6
農地台帳面積	2,478	1,038				3,516

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,681
自給的農家数	644
販売農家数	1,037
主業農家数	85
準主業農家数	212
副業的農家数	740

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,336
女性	677
40代以下	78

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	96
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	6
農業参入法人	0
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 30 年 7 月 31 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	15	15	2	1	0	2	5	20
認定農業者	—	1	0	0	0	0	0	1
女性	—	0	1	0	0	1	2	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 7 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	12

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,900 ha	1,528 ha	52.68%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成と集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,530 ha	1,545 ha	17 ha	100.98%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・利用権設定による権利移動の制度周知と促進 ・集落営農や大規模農家の法人化を促進 ・中間管理機構等の制度周知と活用促進 ・人・農地プランの見直し支援等
活動実績	・農地中間管理機構等の制度周知のため積極的に説明を実施 ・生産組合長会議(1/18、1/19)や営農座談会(1/31、2/1、2/3)に参加し、農業者の意見を聞いた。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理機構への利用権設定等により目標値を上回った。 今後も農地の遊休化を防ぐため、利用権設定の周知に努める。
活動に対する評価	活動計画通りの取組を行うことができた。今後も制度の周知に努める。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	8 ha	0 ha	0 ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、新規経営体による参入は期待するところではあるが、なかなか進まない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	0.7 ha	70.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町農林水産課と連携して、通年で新規参入・就農希望者等への制度の周知を行う。
活動実績	町農林水産課と連携して、通年で新規参入・就農希望者等への制度の周知を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も町農林水産課と連携して、通年で新規参入・就農希望者等への制度周知を行う。
活動に対する評価	今後も町農林水産課と連携して、通年で新規参入・就農希望者等への制度周知を行う。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2933.0 ha	33.0ha	1.12%
課 題	農地の荒廃化防止に向けて、継続的な耕作者の確保が必要だが、農家の高齢化・後継者不足で厳しい状況となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	▲232.6 ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	26人		8月～10月	10月～11月
		調査方法	現地調査による農地の利用状況確認		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:2月～3月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		26人	8月～12月	3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 2月～3月	調査結果取りまとめ時期 3月～4月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 1,743筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 90.5ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地化が進んでおり、削減には至らなかった。
活動に対する評価	農地パトロール等により遊休農地の発生抑制に努めた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,900ha	0ha
課 題	違反転用の発生を防止するため、町民への周知に努めるとともに、農地パトロールを徹底する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	通年で違反転用防止活動を行うとともに、農地パトロール等にて違反転用がないかの確認をする。
活動実績	通年で制度の周知を行うとともに、農地パトロール等にて現地確認をした。
活動に対する評価	今後も新たな違反転用防止のため制度の周知を行うとともに、発見されれば迅速に指導等の対応を行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:12件、うち許可12件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳、申請書類及び申請者からの事情聴取、農業委員等による現地調査により確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局及び現地調査した農業委員等からの報告			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		12件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、事務所にて閲覧可能			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:11件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳、申請書類及び申請者からの事情聴取、農業委員等による現地調査により確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局及び現地調査した農業委員等からの報告			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、事務所にて閲覧可能			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50日	処理期間(平均)	50日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	395件
		公表時期 令和4年4月	
		情報の提供方法:町ホームページで周知	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	931件
		取りまとめ時期 令和4年3月	
		情報の提供方法:総会議事録を作成し、事務所にて閲覧可能	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	3,516ha
		データ更新:毎月の総会後、農地の権利移動や転用等の状況について情報を更新。また、地積調査や換地、利用状況調査等により把握した情報も随時更新。	
		公表:全国農地ナビで公表	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務所での閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--